令和７年度　事業報告書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

学校法人　谷岡学園

〈大阪商業大学高等学校〉

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会で必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院　地域政策学研究科　地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部　経済学科
総合経営学部　経営学科、商学科、公共経営学科(平成 30 年度より募集停止)
公共学部　公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院　芸術工学研究科　芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部　建築・環境デザイン学科、生産・工芸デザイン学科
ビジュアルデザイン学科、メディア芸術学科
(令和 6 年度より募集停止)
芸術工学部　環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科
ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科
まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科
(平成 27 年度より募集停止)
先端芸術学部　まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況（令和 7 年 5 月 1 日現在）

（1）大阪商業大学

※1…平成 30 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	5	10
		博士後期課程	3	9	0	1
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	11
	計		23	49	8	22
経済学部	経済学科		300	1,200	352	1,337
	計		300	1,200	352	1,337
総合経営学部	経営学科		400	1,600	462	1,776
	商学科		150	600	205	729
	公共経営学科※1		―	―	―	1
	計		550	2,200	667	2,506
公共学部	公共学科		250	1,000	252	991
	計		250	1,000	252	991
合　　計			1,123	4,449	1,279	4,856

（2）神戸芸術工科大学

※1…令和 6 年度より募集停止　※2…平成 27 年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	0	4
	総合ｱｰﾄ&ﾃﾞｻﾞｲﾝ専攻	修士課程	27	54	52	94
	計		33	72	52	98
芸術工学部	建築・環境デザイン学科		100	400	64	112
	生産・工芸デザイン学科		100	400	84	185
	ビジュアルデザイン学科		100	400	124	224
	メディア芸術学科		100	400	153	313
	環境デザイン学科※1		―	―	―	134
	プロダクト・インテリアデザイン学科※1		―	―	―	109
	ファッションデザイン学科※1		―	―	―	56
	ビジュアルデザイン学科※1		―	―	―	187
	まんが表現学科※1		―	―	―	134
	映像表現学科※1		―	―	―	149
	アート・クラフト学科※1		―	―	―	90
	計		400	1,600	425	1,693
先端芸術学部	まんが表現学科※2		―	―	―	―
	映像表現学科※2		―	―	―	―
	クラフト・美術学科※2		―	―	―	―
	計		―	―	―	―
合　　計			433	1,672	477	1,791

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	325	354	1,104

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	375	309	919

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程　普通科	180	149	387
全日制課程　調理製菓科	60	65	165
合　　計	240	214	552

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3 歳児(3 年)、4 歳児(2 年)、5 歳児(1 年)	50	170	30	109

3 役員・教職員の人数

(1)役 員(令和 7 年 6 月 18 日現在)

理事長	谷岡 一郎
副理事長	谷岡 辰郎
理事	松村 秀一
理事	好永 保宣
理事	西川 直亮
理事	板倉 龍介
理事	加藤 幸江
監事	常岡 裕之
監事	西村 義明
監事	岡山 栄雄

(2)評議員(令和 7 年 6 月 18 日現在) 9 名

谷岡 瑞子	土橋 浩介	奥山 清高
高岸 暎治	神戸 直樹	安藏 伸治
岩波 忠志	吉井 定信	渡辺 平太郎

(3)責任限定契約について

寄附行為第 19 条に基づき、令和 7 年 6 月 18 日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤 幸江　板倉 龍介

(監　　事) 常岡 裕之　岡山 栄雄　西村 義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第 44 条の 2 第 1 項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4)役員賠償責任保険契約について

令和 7 年 1 月 27 日理事会決議に基づき、令和 7 年 4 月 1 日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○被保険者

理事・監事・評議員

○契約内容の概要

保 険 名 称:私大協役員賠償責任保険制度

団体契約者:日本私立大学協会

補 償 内 容:(個人に関する補償)

・法律上の損害賠償金

・争訴費用

・損害賠償請求対応費用

・公的調査等対応費用

・刑事手続対応費用

・財産又は地位の保全手続等対応費用

・信頼回復広告費用

(法人に関する補償)

・法人内調査費用

・第三者委員会設置・活動費用

支払限度額:1 億円(免責金額 0 円)

契 約 期 間:令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 1 日

○支払対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等。

(5)教職員(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員・研究員	職 員	合 計
大阪商業大学	193(85)	164(18)	357(103)
神戸芸術工科大学	204(114)	68(12)	272(126)
大阪商業大学高等学校	125(36)	13(1)	138(37)
大阪商業大学堺高等学校	103(30)	16(2)	119(32)
大阪緑涼高等学校	93(40)	14(2)	107(42)
大阪商業大学附属幼稚園	21(6)	3(1)	24(7)
合 計	739(311)	278(36)	1,017(347)

※(　)は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議の概要

2025 年 3 月 24 日の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」の制定について決議しました。決議の概要は以下のとおりです。

経営に関する管理体制として、「理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。」ことなどを明記しています。

リスク管理に関する体制として、「リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。」ことなどを明記しています。

コンプライアンスに関する管理体制として、「理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定める。」ことなどを明記しています。

監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）として、「監事は、「学校法人谷岡学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。」ことなどを明記しています。

（2）体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び「学校法人谷岡学園文書保存規程」に基づき、適切に作成、保存及び管理を行っております。個人情報については「個人情報保護方針」及び「個人情報保護に関する諸規程」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行っています。

②リスク管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関し、体制及び「学校法人谷岡学園危機管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にし、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について業務を執行する理事及び理事会に報告しています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しています。また、寄附行為等に基づき、理事会及び評議員会の役割、権限及び体制を明確にし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

a.理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「就業規則」等を定め、運用しています。

b.本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図っています。

c. 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進しています。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いは行っていません。

d.法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「就業規則」等に従って、理事会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応しています。

e.内部監査部門は、職員等の職務の執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事会に報告しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行っています。理事及び職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、副理事長並びに監事に報告しています。

また、監事は、理事長と定期的に会合を持ち、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めています。なお、監事及び内部監査部門は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っています。

⑥業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a.コンプライアンス

学内規程を整備し周知する他、各種研修会を通じ、職員等に対してコンプライアンスに関する研修を実施し、法令及び寄附行為を遵守するための取り組みを継続的に行っています。

b.内部監査体制

内部監査計画に基づき業務監査を実施し、業務の適正化に努めております。内部監査の結果は、理事会への報告ならびに被監査部門へのフィードバックが行われ、必要に応じて改善指示、改善計画の策定・実施ならびに改善状況のフォローアップを実施しています。

2 事業の概要

大阪商業大学高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の下、入学した生徒が豊かな社会生活を送るための学力や基本的生活習慣を身に付け、人間的な成長を実感できる学校を目指し、「生徒と丁寧に接し、本気で人を育てる」を目標として、教育実践を行いました。

スクール・ミッション、そして 4 つのコースのスクール・ポリシーを基に、教育活動を行いました。グローバル商大コースでは、進学意欲が高い生徒に対する援助として放課後学習プログラム「まな部」を、デザイン美術コースと共同で実施しました。参加生徒は、3 年英語 0 名、国語 1 名、2 年英語 3 名、国語 0 名と少ない人数になりました。2026（令和 8）年度より放課後学習支援室「みくらぼ」に機能は移行しますが、明確な目標設定など引き続き検討していくことが必要です。また、3 年目を迎える「日商簿記検定 2 級講座」を夏季休暇中および冬季休暇中に開講しました。昨年度に引き続き協力を得ている専門学校校舎での授業となりました。4 名の申し込みがあり、全員最後まで受講することができました。しかし合格者は 0 名という厳しい結果となりました。ただ、受講した生徒たちの満足度も高く、学校週 5 日制への移行で授業がない土曜日の有効利用を含めて、生徒たちが積極的に各種検定に挑戦できるような環境整備を行いたいと考えています。グローバル商大コース全体で近畿大学 15 名、京都産業大学 3 名、追手門学院大学 19 名、関西外国語大学 12 名、摂南大学 11 名などの合格者を出すことができました。

文理進学コースでは、BSA（Bunri Seeking Activity）が 3 年目を迎え、充実した活動をすることができました。その中でもコミュニケーションゼミでの活動の一環で漫才に取り組んでいる生徒たちが関西万博中に開催された English Manzai OSAKA(EMO-1)にて高校生部門グランプリ獲得という快挙を成し遂げました。入試実績として、国公立大学が 3 名（大阪教育大学 1 名、奈良県立大学 1 名、和歌山大学 1 名）、難関私立大学は、立命館大学 2 名、関西大学 1 名、関西学院大学 1 名、近畿大学 8 名が合格しました。

デザイン美術コースについては、デッサン力の充実と基礎学力対策というコンセプトに従い、放課後のデッサン授業においてデッサン専門の先生による指導を継続した結果、近畿大学に 4 名が合格しました。デザイン美術コースの生徒数 23 名中 90%以上が芸術・美術系大学への進学を果たす結果となりましたが、神戸芸術工科大学への進学者は 3 名で、今後系列大学との連携をさらに強化して、高大接続の充実を図っていく必要があります。

スポーツ専修コースでは、学力が高く、学習意欲がある生徒を対象とした国語・英語の「抽出授業」が 2 年目を迎えました。22 名の生徒が参加し、意欲的に学習に取り組むことができました。進研模試で国英偏差値が 50 以上の生徒が 2 年生で 3 名、1 年生で 1 名、また英語検定において 2 級 1 名、準 2 級 3 名が合格しました。少しずつではありますが、生徒の学習に対する意欲の成果が表れ始めています。

コースごとに行き先を設定した修学旅行を実施して 3 年が経過しました。文理進学コースで帰阪後

大半の生徒がインフルエンザに罹患するなどのトラブルなどもありましたが、各コース魅力あるプログラムが行われ、概ね好評であったと思われます。2026（令和 8）年度より全コース同一目的地の修学旅行へと変更します。学年生徒の統一感や準備等に係る引率教員の業務負担軽減が見込まれています。

(2) 学習指導領域

1 時間 1 時間の授業を大切にする姿勢を教員・生徒ともに養い、さらに自ら考える力を養うための授業を進めていくことを目標に取り組みました。各学年で教室巡回などを通じて授業への集中を促してきましたが、学期が進むごとに、モチベーションが下がっていることは否めない事実です。また、Chromebook を用いた授業が全学年で可能となり有効利用されています。まだ改善すべき点がありICT 教育推進委員会を中心に改善に繋がる情報提供が適宜行われました。教務部から、考査ごとの平均点などのデータを全教員、全教科へ提供するなど情報公開・共有を行っており、個々の科目担当者や学年団単位だけではなく、教科全体で常に意識し、対応を進めています。

文理進学コースでは、進研記述模試の受験者数 50%以上が得点率 50%以上、進研マーク模試の受験者数の 60%以上が得点率 50%以上をそれぞれ目標とし、理科、社会、数学においては目標を達成する回もありました。しかしながら、国語、英語においてはそれらの目標を達成することができませんでした。

検定に対する取組みの結果は、次のとおりです。全商簿記実務検定 3 級 163 名（昨年比-85 名）、2 級 53 名（昨年比-13 名）、1 級原価計算 16 名（昨年比+8 名）、財務会計 7 名（昨年比-1 名）、実用英語技能検定（英検）3 級 81 名（昨年比+7 名）、準 2 級 59 名（昨年比+17 名）、2 級 9 名（昨年比-5 名）、新しくなった ICT プロフィシエンシー検定（P 検）54 名、色彩検定 3 級 11 名（昨年比-3 名）、2 級 13 名（昨年比+1 名）が合格という結果になりました。全商簿記実務検定では、特に 3 級で大きく合格者を減らすことになってしまい早急な分析と対応が必要です。実用英語技能検定は受検数が減少している中で、昨年並みの合格者数を出すことができました。

導入しているスタディサプリの使用実績があまり芳しくないため、2026（令和 8）年度より進路指導部主導のもとベネッセ「classi」へ変更することになりました。ベネッセの学力テストとリンクさせ、より効率的な使用方法を検討しています。

(3) 生活指導領域

校則遵守の徹底、服装指導、頭髪指導の強化に重点を置きました。全教員により授業初めの服装の確認徹底を方針として指導を行いましたが、年間通じての徹底は十分に行えませんでした。特に一部の女子生徒のスカート丈と男子生徒のワイシャツの裾だしについて、今後も継続的に指導を行う必要があります。登下校指導や昼休みの校内巡回などを教員で割り当てを決めて行いました。目標値を設定しての遅刻指導に注力しました。

八戸ノ里ドライビングスクール講師による交通安全指導講演、性教育、マナー教育などについては外部講師を招いての講演会を実施し、啓蒙活動を行いました。特に自転車における道路交通法の変更点について、生徒指導部より生徒に対して情報提供を行いました。

生徒自治会の役員が中心となって校内大会、体育祭、文化祭などの行事を企画、運営しました。3

回目の外部体育館での体育祭開催、そして一般招待客を招いての文化祭など、生徒主体の学校行事を行うことができました。また、韓国高校生との交流会を2回実施し生徒自治会手作りの歓迎会を催し、成功裏に終えることができました。クラブ活動においては、柔道部女子個人、団体がインターハイに出場し上位入賞、陸上競技部では、男子 400mH でインターハイ出場、パワーリフティング同好会では、3 月の全国大会において、3 名が上位入賞を果たすことができました。その他、軟式野球部が 2025（令和 7）年度春季近畿地区高等学校軟式野球大会大阪府予選で準優勝し、近畿大会へ出場し、日頃の成果を発揮してくれました。

保健委員会を中心に配慮を要する生徒の情報共有機会を設けました。また、教員対象に AED、CPR、エピペン講習会を実施しました。

(4)　進路指導領域

目標やテーマを達成するために、各学年並びにコース委員会と連携し、進路講演会等の企画・運営を実施しました。また、進路ガイダンスも予定通り行うことができました。

系列校との連携について、大阪商業大学への進学数は昨年度（69 名）より 13 名増加し 82 名が入学しました。進路選択肢の 1 つとして系列大学の魅力について継続して伝えたことが進学数増加に繋がったと思われます。理事長・学長による特別講演は例年 6 月頃に実施していますが、本年度はスケジュールの都合上、9 月に行われました。3 年生の進路希望決定にも大きな影響をもたらす行事のため、1 学期中に実施する方が望ましいとの意見も出ています。神戸芸術工科大学については、デザイン美術コースとの協力授業などを通じて連携を図ることで、本年度は 6 名が進学することになりました。今後も安定した進学数を保つために、デザイン美術コースだけでなく、グローバル商大コースへの働きかけも必要であるため方策を検討しています。

本年度の傾向として、指定校推薦や学校推薦型入試での進路決定が増加しました。これは本校に限らず、全体的な傾向であると言われていますが、進路決定時期が早くなってきているため、1・2 年からのさらなる進路学習の充実が必要とされます。本年度実施されていたグローバル商大コースとデザイン美術コース合同での「まな部」から 2026（令和 8）年度は放課後学習支援プログラム（但しグローバル商大コースのみ）へと移行します。目標設定から始まり、学習習慣の定着化、そして学力伸長に向け生徒たちを導き、進路選択肢の増大に繋げていきます。大学入学共通テストの出願者は 34 名で、自己採点には 16 名が参加しました。国公立大学に 3 名合格（文理進学コース 3 名）、難関私立大学(8 私大)・国公立大学のべ合格数 39 名で昨年度（95 名）より大幅に減少しました。上記大学への進学をコンセプトにしている文理進学コースの生徒数が昨年に比べ少ないことや、前述した指定校推薦や学校推薦型入試型利用へのシフトチェンジが要因であると考えられます。

進路集計として、4 年制大学　67.2%（大阪商業大学 20.3%、神戸芸術工科大学 1.2%、他大学 45.7%）、短期大学 4.3%、専門学校 17.6%、就職 4.0%、その他 6.9%という結果になりました。専門学校への進学者が増加しましたが、学校によっては 1 学期中に「合格確約」を出すところもあり、生徒各々の希望するキャリアに適合しているかどうか確認させるプログラムも必要です。

(5)　入試・渉外領域

基盤とする東大阪市・八尾市・大阪市への広報活動を渉外担当者がきめ細やかに行い、学校やコー

スの特徴を浸透させることで、安定した入学者確保を目標としています。中学校へは担当者 4 名で 5 月より訪問を開始し、クラブでの実績、検定取得状況や転退学者などの生徒情報を可能な限り伝えることなどで信頼を得ています。文理進学コース独自の広報活動をコース内で担当を決めて行い、中学校訪問などを行いました。新たに策定した実用英語技能検定資格特待生制度と大阪府外在住の入学生に係る入学金優遇ついては、夏以降に中学校や受験生への周知を行いました。中学校の評定合計を進路相談の基準とすることは分かりやすく、好評を得ています。中学校との連携強化として実施している出前講座は積極的に受け入れ、13 中学校 20 講座すべて引き受け実施しました（昨年度 8 中学校 13 講座）。学習塾に関しては、専従の担当者、嘱託教諭の計 2 名で対応しました。本年度は 1,250 か所（昨年度 1,200 か所）と精力的に訪問を行い、細やかな情報交換を行っています。また、オープンスクール、入試説明会、デッサン講習会 4 回実施、デザイン美術コース説明会、入試相談ウィークを予定通り実施しました。オープンスクール参加 830 組（昨年度 924 組）、入試説明会（入試相談ウィークを含みます）442 組（昨年度 510 組）、デッサン講習会 192 組（昨年度 177 組）でした。昨年度と比較し、数値は減少し、出願数にも影響を及ぼしました。

志願者数は 1.5 次入試を含めて、専願 318 名、併願 500 名、計 818 名（昨年度、専願 311 名、併願 579 名、計 890 名）となり 2 年連続の減少となりました。専願者は昨年度より微増でしたが、併願者が 79 名減少し、特にグローバル商大コースの併願者が大きく減少しました。ただ、専願では募集定員 325 名に対して、318 名が出願し、専願者の比率が高い状態は続いています。志願者における専願率は 38.9%（昨年度 34.9%）男女比が専願 男 67：女 33、併願 男 59：女 41 となり、昨年度より女子の比率は微増しました。共学校として認知はされていると考えられます。

受験生がコロナ・インフルエンザに罹患した場合の受験予備日を 1 日設け、対象者 10 名が受験しました。また専願受験者が少なく募集定員を満たさないと予測されたため、文理進学コース及びデザイン美術コースを対象とした 1.5 次試験を同日実施し、志願者数は文理進学コースのみ 8 名（専願 3 名、併願 5 名）でした。“miraicompass”を利用した受験者への合否発表および中学校への合否通知について、大きな問題はありませんでしたが、合否発表の時間（午前 10 時）については、中学校授業中の時間帯であることから、時間設定変更も視野に入れて一考の必要性があります。

(6)　教員の研修・研究領域

夏期研修会では、谷岡学園顧問弁護士である協和綜合法律事務所より講師を迎え、講演会「法の観点からいじめ問題を考える」というタイトルで、いじめ問題について多角的な観点で学ぶ機会としました。

谷岡学園高等学校教員全体研修会においては、全体講演「スマホ時代の教師が知っておきたいこと」を実施し、その後分科会を行いました。講演の内容を深めることはもちろんのこと、各校の取組みや意見交換などを行い、交流を深めたという点においても意義のある時間となりました。ミニ勉強会は、重要な内容を含んだ勉強会を準備していますが、参加者がかなり減少しました。放課後授業やクラブ活動、時間的な余裕がないなどの原因が考えられます。常勤講師 1 年目教員を対象に年間 10 回の研修会を実施しました。公開授業は年 1 回、期間（2 週間）を設けて前半 1 週間が各教科より選ばれた教員が公開対象として、後半 1 週間が全教員を対象として公開を行いました。特に ICT 機器を用いた授業の方法など参考になったなど肯定的意見もありましたが、教科会でフィードバックを適切なタ

イミングで行う必要があるとの意見もありました。公開授業の在り方について、毎年、生徒指導や授業準備のために見学に行けなかったという声があり、見学をしやすい仕組みが必要であると思われます。多くの教員の意見を聞きながら、少しでも実りのあるものを創りあげる必要があると思われます。

グローバル商大コース委員を中心に放課後支援プログラム実践校への学校視察を実施し、今後の本校実施に向けて大いに参考になりました。その他、日本私学教育研究所や私学マネジメント協会主催などの各種研修会に管理職および教員が参加しました。

(7) 経営領域

募集活動については、前述の様に本年度専願 318 名、併願 500 名、計 818 名となり 2 年連続の減少となりました。昨年度（専願 311 名、併願 579 名、計 890 名）と比較しますと 72 名の減少となりました。大阪府公立高校の 2025（令和 7）年度入試受験倍率平均が 1.05 倍で、受験倍率 1 倍を割っている学校も多数あります。併願戻り率は 2026（令和 8）年度入試では約 8%と昨年度比べ 1 ポイント上昇しましたが、今後その数値もさらに低下する可能性もあるため、専願者の定員数確保や教育活動の充実を図るべく教育課程の変革が不可欠であり、生徒の成長が実感できる教育課程の編成及び広報活動の推進を図ることが必要であると認識しています。

8 月と 10 月に実施したオープンスクールでは、前述のとおり参加者数が昨年度より下回る結果となりました。イベント内容の見直しや実施回数など中学生とその保護者に本校の魅力を伝えることのできるようイベント内容の見直しや実施回数の変更など検討する必要があります。指定強化クラブを中心とするアスリート推薦は、顧問のスカウティングなどの尽力によりスポーツ専修コースで定員を大きく上回る専願 124 名の入学者を確保することができました。スポーツ専修コースの専願者の数値は、自ずと全受験者の専願者数に影響を与えるものであります。継続して重視していくとともに、出願者が減少したグローバル商大コースの広報活動の充実に取り組みたいと考えます。それに加え、進路実績で顕著な成果をあげている文理進学コースについて、受験者数、入学者数ともに目標値を大きく下回っているのが現状ですが、コース独自の渉外活動（リーフレット作成、塾訪問など）を積極的に行い、受験者の増加を目指します。また同じく目標値を下回っているデザイン美術コースについても、進路実績や神戸芸術工科大学との連携などの魅力を伝えながら、出願者を増やすための方策を検討します。

(8) その他の領域

1・2 年生では 1 学期末・2 学期末と年 2 回、クラスで三者懇談を実施しました。3 年生は進路に関する懇談を 6 月メインにして行いました。PTA 関連行事（総会・学年集会）も予定通りに実施、文化祭や外部体育館で行われた体育祭へ保護者に多数来場していただきました。保護者対象の授業公開も 11 月に実施、日頃の生徒たちの学習成果を見ていただくことができました。卒業式も多数の保護者、ご家族の方に来ていただきました。

さくら連絡網は効果的な利用ができています。仕事等で電話の繋がりにくい家庭に対してもメッセージを残すことができ、学校や学年から一斉に連絡やメッセージを送信可能で遅刻や欠席の連絡も含めて情報共有することに活用いたしました。保護者からのメッセージ機能充実の要望の声が多くあり、検討を行いたいと思います。

教職員の労務に関しては、以前に比べ退勤時間は早くなっていると感じられますが、クラブ指導、コース活動、特定の分掌において勤務時間が長くなっている場合があります。有給休暇取得奨励も含めて、労働時間短縮に繋がる体制を構築していくことが急務です。

衛生委員会は定期的に開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員へ校長・衛生委員会名で再受診勧告を実施しました。また生徒、教職員ともに快適に過ごすことのできる環境作りについても議題となり、意見交換を行うことができました。

2026（令和 8）年度 9 月末に竣工が予定されている新体育館についても、事務室担当者を中心に打合せを進めています。定期的に管理職と体育科とも情報共有を行い、竣工後の使用方法やルールについても検討を続けています。

学校評価委員会を 3 月に開催することができました。教職員、保護者、生徒、学識経験者、近隣の自治会長の出席のもと、活発な意見交換ができました。

資 金 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

収　入　の　部

（単位　円）

科目＼部門	大阪商業大学高等学校
学生生徒等納付金収入	434,839,999
手数料収入	16,423,250
寄付金収入	1,422,000
補助金収入	684,160,862
国庫補助金収入	14,632,000
地方公共団体補助金収入	381,568,861
地方公共団体授業料軽減補助金収入	287,960,001
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	92,860
受取利息・配当金収入	898,546
雑収入	67,897,451
借入金等収入	0
計	1,205,734,968

支　出　の　部

（単位　円）

科目＼部門	大阪商業大学高等学校
人件費支出	1,020,193,261
教育研究経費支出	254,361,902
管理経費支出	44,029,341
借入金等利息支出	1,167,275
借入金等返済支出	160,008,000
施設関係支出	8,013,500
設備関係支出	94,026,623
計	1,581,799,902

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目 ＼ 部門			大阪商業大学高等学校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	434,839,999
		手数料	16,423,250
		寄付金	1,486,910
		経常費等補助金	669,528,862
		付随事業収入	92,860
		雑収入	67,899,495
		教育活動収入計	1,190,271,376
	事業活動支出の部	人件費	1,052,611,996
		教育研究経費	346,473,116
		管理経費	52,436,599
		教育活動支出計	1,451,521,711
		教育活動収支差額	△ 261,250,335
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	898,546
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	898,546
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,167,275
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	1,167,275
		教育活動外収支差額	△ 268,729
		経常収支差額	△ 261,519,064
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	15,288,770
		特別収入計	15,288,770
	事業活動支出の部	資産処分差額	6,262,046
		その他の特別支出	0
		特別支出計	6,262,046
		特別収支差額	9,026,724
基本金組入前当年度収支差額			△ 252,492,340
基本金組入額合計			△ 162,446,027
当年度収支差額			△ 414,938,367
前年度繰越収支差額			△ 5,498,927,085
翌年度繰越収支差額			△ 5,913,865,452

（参考）

事業活動収入計	1,206,458,692
事業活動支出計	1,458,951,032

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。